

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田家 滋子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田家 滋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	6,154,031 (2,207,034)	7,499,691 (2,837,441)	8,424,585
経常利益	(百万円)	256,032	380,406	306,117
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	201,335 (32,689)	115,040 (50,565)	215,533
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	361,066	555,675	689,621
純資産額	(百万円)	4,692,160	5,567,243	5,029,584
総資産額	(百万円)	15,759,703	16,954,742	16,371,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	51.44 (8.35)	29.38 (12.91)	55.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	51.44	29.38	55.07
自己資本比率	(%)	27.1	29.9	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	610,241	763,538	847,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	222,480	198,103	146,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	700,299	821,670	1,092,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,789,063	1,680,687	1,792,692

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、前事業年度の有価証券報告書の3.金融市場に係るリスク(6)取引先の信用等のリスク、及び、5.事業の継続(3)特定サプライヤーへの依存において言及している、当社グループの主要サプライヤーであるマレリホールディングス株式会社について、再生計画案が2022年7月19日の債権者集会において、90%を上回る債権額を有する債権者からの同意を得て可決され、2022年8月9日をもって東京地方裁判所による認可決定が確定した。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル全体需要は、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ2.0%増の5,900万台となった。当社グループのグローバル販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ17.0%減の241万1千台となったが、売上高は7兆4,997億円と、前年同累計期間に比べ1兆3,457億円(21.9%)の増収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ984億円(51.4%)増加し、2,897億円となった。

営業外損益は907億円の利益となり、前年同累計期間に比べ260億円増加した。その結果、経常利益は3,804億円となり、前年同累計期間に比べ1,244億円(48.6%)の増益となった。特別損益は1,124億円の損失となり、前年同累計期間に比べ1,837億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は2,680億円となり、前年同累計期間に比べ593億円(18.1%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,150億円となり、前年同累計期間に比べ863億円(42.9%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により7,635億円増加、投資活動により1,981億円減少、財務活動により8,217億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,439億円増加し、連結範囲の変更に伴い4億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,120億円(6.2%)減少の1兆6,807億円となった。

(3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	316,039	429,517	113,478	35.9
米国	315,067	397,946	82,879	26.3
メキシコ	354,372	268,026	86,346	24.4
英国	123,114	179,745	56,631	46.0
スペイン	18,673		18,673	
ロシア	34,614		34,614	
タイ	86,243	52,551	33,692	39.1
インド	136,597	164,207	27,610	20.2
南アフリカ	16,136	19,735	3,599	22.3
ブラジル	34,250	38,873	4,623	13.5
アルゼンチン	18,693	19,793	1,100	5.9
エジプト	14,313	13,732	581	4.1
合計	1,468,111	1,584,125	116,014	7.9

(注) 台数集約期間は2022年4月から2022年12月までである。

販売実績(小売り)

仕向地	販売台数(小売台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	289,225	310,254	21,029	7.3
北米	913,932	707,344	206,588	22.6
内、米国	692,086	528,268	163,818	23.7
欧州	262,006	208,681	53,325	20.4
アジア	1,126,649	931,410	195,239	17.3
内、中国	1,019,742	837,864	181,878	17.8
その他	314,331	253,319	61,012	19.4
合計	2,906,143	2,411,008	495,135	17.0

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2022年1月から2022年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2022年4月から2022年12月までである。
2 中国には合弁会社である東風汽車有限公司の販売台数が含まれる。

販売実績(連結売上)

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	297,195	326,619	29,424	9.9
北米	704,896	728,478	23,582	3.3
内、米国	536,280	552,177	15,897	3.0
欧州	218,508	213,728	4,780	2.2
アジア	166,435	148,629	17,806	10.7
内、中国	855	43	812	95.0
その他	303,012	287,870	15,142	5.0
合計	1,690,046	1,705,324	15,278	0.9

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2022年1月から2022年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2022年4月から2022年12月までである。

(4) セグメントの業績

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当第3四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は241万1千台となり、前年同累計期間に比べ49万5千台(17.0%)の減少となった。これは主にサプライチェーンの分断及び半導体供給不足に加え、前年度はディーラー在庫の削減効果により販売台数(小売り)の増加があったためである。日本国内では前年同累計期間に比べ7.3%増の31万台、中国では前年同累計期間に比べ17.8%減の83万8千台となった。メキシコとカナダを含む北米では前年同累計期間に比べ22.6%減の70万7千台、欧州では前年同累計期間に比べ20.4%減の20万9千台、その他地域は前年同累計期間に比べ17.7%減の34万7千台となった。

自動車事業の業績については、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は6兆7,867億円と、前年同累計期間に比べ1兆3,516億円(24.9%)の増収となった。営業利益は222億円と、前年同累計期間に比べ1,540億円の改善となり、当第3四半期連結累計期間における自動車事業の営業利益(セグメント間の取引消去額を含む)は439億円となった。これは主に、原材料価格の高騰があったものの、継続的に取り組んでいる販売の質の向上による収益力の強化に加え、コスト・費用の改善効果及び為替変動により改善したことによるものである。

また、当第3四半期連結会計期間における自動車事業の営業利益(セグメント間の取引消去額を含む)は587億円となった。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は7,771億円と、前年同累計期間に比べ114億円(1.4%)の減収となった。これは主に、為替変動による影響はあったものの、ポートフォリオが縮小したことによるものである。営業利益は2,458億円と、前年同累計期間に比べ576億円(19.0%)の減益となった。これは主に、米国の販売金融会社におけるクレジットロスに係る引当金の戻入れの減少及び各国の販売金融会社におけるポートフォリオの縮小等によるものである。

(地域セグメント)

a. 日本

日本国内市場の全体需要は前年同累計期間に比べ0.5%減少し301万台となった。当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ7.3%増の31万台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.7ポイント増の10.3%へと拡大した。

この結果、日本地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は2兆8,397億円と、前年同累計期間に比べ5,606億円(24.6%)の増収となった。営業損失は894億円となり、前年同累計期間に比べ796億円の改善となった。これは主に、原材料価格の高騰等のコスト・費用の増加はあったものの、販売台数の増加及び為替変動によるものである。

b. 北米

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年同累計期間に比べ5.8%減少し1,241万台となり、当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ22.6%減の70万7千台となった。

一方で、北米地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は4兆1,958億円と、前年同累計期間に比べ1兆192億円(32.1%)の増収となった。営業利益は2,537億円となり、前年同累計期間に比べ182億円(6.7%)の減益となった。これは主に、徹底した販売奨励金の管理及び販売価格の改定による台当たり正味売上高の増加並びに為替変動の影響はあったものの、原材料価格の高騰やインフレーションの影響等によるコスト・費用の増加及び販売金融事業が減益となったことによるものである。

米国市場の全体需要は前年同累計期間に比べ6.6%減少し1,041万台となった。当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ23.7%減の52万8千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ1.1ポイント減の5.1%となった。これは主に、半導体供給不足により「ヴァーサ」及び「日産キックス」の生産に制約が生じたためである。

c. 欧州

欧州市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ11.5%減少し1,055万台となった。欧州市場の当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ20.4%減の20万9千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.2ポイント減の2.0%となった。

一方で、欧州地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は9,587億円と、前年同累計期間に比1,364億円(16.6%)の増収となった。営業損失は21億円となり、前年同累計期間に比べ201億円の改善となった。主な改善要因は、販売価格の改定による台当たり正味売上高の増加及び徹底した販売奨励金の管理並びに新型「キャッシュカイ」の販売増加によるものである。

d. アジア

中国を除くアジア市場の販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ12.5%減の9万4千台となったが、アジア地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は1兆533億円と、前年同累計期間に比べ856億円(8.9%)の増収となった。営業利益は744億円となり、前年同累計期間に比べ127億円(20.6%)の増益となった。これは主に、為替変動の影響及び徹底した販売奨励金の管理によるものである。

中国市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ9.5%増加し1,882万台となった。当社グループの販売台数(小売り)は前年同累計期間に比べ17.8%減の83万8千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ1.4ポイント減の4.5%となった。これは主に、半導体供給不足等によるものである。なお、合併会社である東風汽車有限公司の業績は、持分法による投資損益として営業外損益に計上している。

e. その他

大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等における当社グループの販売台数(小売り)は、前年同累計期間に比べ19.4%減の25万3千台となった。

一方で、大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は8,188億円と、前年同累計期間に比べ1,808億円(28.3%)の増収となった。営業利益は593億円となり、前年同累計期間に比べ217億円(57.8%)の増益となった。主な改善要因は、販売価格の改定による台当たり正味売上高の増加によるものである。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による収入は7,635億円となり、前年同累計期間の6,102億円の収入に比べて1,533億円増加した。これは主として、収益並びに運転資本の改善及び持分法適用会社からの配当金の受取額が増加したことによるものである。

投資活動

投資活動による支出は1,981億円となり、前年同累計期間の2,225億円の支出に比べて244億円支出が減少した。これは主として、前年度はタイムラーAG株式の売却による収入があったこと、株式売却によるロシア日産自動車製造会社の現金及び現金同等物の連結除外影響があったものの、販売金融事業において、リース車両の取得による支出及び資産担保証券取引に係る拘束性預金が減少したことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は8,217億円となり、前年同累計期間の7,003億円の支出に比べて1,214億円の支出の増加となった。これは主として、有利子負債の返済が新規資金調達を上回ったことによるものである。

当第3四半期連結会計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは1,190億円のプラスとなった。第3四半期連結累計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは前年同累計期間に比べ3,713億円改善し、210億円のプラスとなった。また、当第3四半期連結会計期間末における自動車事業のネットキャッシュは1兆939億円となり、前連結会計年度末から3,659億円増加した。

セグメント別の内訳は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（百万円）

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,260	887,501	610,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,992	149,488	222,480
小計：フリーキャッシュフロー	350,252	738,013	387,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,466	728,765	700,299

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（百万円）

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,793	534,745	763,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,771	9,668	198,103
小計：フリーキャッシュフロー	21,022	544,413	565,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,538	553,132	821,670

対前年同期比増減

（百万円）

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,053	352,756	153,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,779	159,156	24,377
小計：フリーキャッシュフロー	371,274	193,600	177,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,004	175,633	121,371

b. 財務政策

当社グループは、グループ会社の財務活動を財務・経理部門にて一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

2022年12月末で自動車事業の手元資金は1兆5,893億円、販売金融事業も合わせた会社全体での未使用のコミットメントラインが約1.7兆円である。世界的な半導体供給のひっ迫や自動車事業における今般の資金の使用状況を勘案すると、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(6) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」というコーポレートパーパスを定めた。これは長年にわたり掲げてきた企業ビジョン「人々の生活を豊かに」を踏まえ、創業以来大切にしてきた“他がやらぬことをやる”という精神を引き継ぎながら、日産は何のために存在するか、どのように役割を果たすのか、企業としての存在意義を明確化したものである。そして、サプライヤーや販売会社の皆様との関係をさらに強化し、共にビジネスモデルを発展させていく。

グローバルなあらゆる事業活動を通じて企業として成長し、経済的に貢献すると同時に、世界をリードする自動車メーカーとして、社会が直面する課題の解決に貢献することも私たちの使命である。日産は、お客さま、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーを大切に思い、将来にわたって価値ある持続可能なモビリティの提供に努める。さらに、持続可能な社会の発展に貢献し、「ゼロ・エミッション」「ゼロ・フェイタリティ」社会を目指し、2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現することを目指している。

この目標に向け、2021年11月29日に長期ビジョン「Nissan Ambition 2030」を発表し、「共に切り拓く モビリティとその先へ」をスローガンとして、当社ならではの2つの価値「移動の可能性を広げる」、「社会の可能性を広げる」を提供するため、以下の分野において、イノベーションを推進する。

< 電動化を推進し、多様な選択肢と体験を提供 >

電動化を長期的な戦略の中核に据えて、ワクワクする多様なクルマを求めらるお客さまの要望にお応えし、2030年度までに15車種のEVを含む23車種の電動車を導入、ニッサン、インフィニティの両ブランドをあわせてグローバルに電動車のモデルミックスを50%以上とすることを目指す。本目標の達成に向け、2026年度までに約2兆円を投資し、EVとe-POWER搭載車を合わせて20車種導入を通じて、グローバルに電動車のモデルミックスを40%以上とすることを目指す。

< より多くの人の自由な移動を実現するモビリティの革新 >

リチウムイオン電池の技術をさらに進化させ、コバルトフリー技術を採用することで、2028年度までに1 kWhあたりのコストを現在と比べ65%削減することを目指す。さらに、2028年度までに自社開発の全固体電池（ASSB）を搭載したEVを市場投入することを目指す。2024年度までに当社横浜工場内にパイロット生産ラインを導入する。ASSBの採用により、様々なセグメントにEVを投入することが可能となり、動力性能や走行性能も向上させることができる。

加えて、需要及び市場のEV台数の増加に対応し、グローバルな電池供給体制を確立していく。さらに、最先端の運転支援技術や知能化技術を、より多くのお客さまに提供し、交通事故によって亡くなる方をゼロにすることを目指すとともに、移動手段を多様化していくことを目指す。このため、2026年度までにプロパイロット技術を搭載したニッサン及びインフィニティ車で250万台以上販売することを目指す。また、高性能次世代LiDAR（ライダー）技術の開発を2020年代半ばまでに完了させ、2030年度までにほぼ全ての新型車に搭載することを目指す。

< モビリティとその先に向けたグローバルなエコシステムを構築 >

技術の進化に加え、EVをより競争力のあるものにするため、EVの生産と調達の現地化を進めていく。英国で始動させた、世界初の電気自動車生産のエコシステムを構築するEV生産ハブ「EV36Zero」を日本、中国、米国を含む主要地域へ拡大していく。モビリティとエネルギーマネジメントを組み合わせ、生産とサービスを統合したこのエコシステムにより、カーボンニュートラルの実現を目指す。また、フォーアールエナジー社とバッテリーの二次利用を推進するためのインフラを整備し、エネルギーマネジメントにおける循環サイクルを構築することで、2020年代半ばには、V2Xと家庭用バッテリーシステムの商用化を目指す。

長期ビジョンを達成する上で、アライアンスでの連携も不可欠である。当社とルノーグループ及び三菱自動車工業株式会社は、協力的なビジネスモデルを通して、各社の強みを生かし、互いの戦略を補完することで、競争力と収益性を高めることを目指す。共通のプロジェクトと実行計画（ロードマップ）である「Alliance 2030」を2022年1月27日に発表した。アライアンス共同で今後5年間に230億ユーロを投資すること、プラットフォームの共用化率の向上、グローバルで220GWhのバッテリー生産能力を確保することを目指す共通のバッテリー戦略を強化すること等を掲げている。本ロードマップに基づき、アライアンスは、各社とそれぞれのお客さまへより高い価値を提供していく。また、2023年2月6日、当社とルノーグループの取締役会での承認を経て、三社のアライアンスをより高いレベルに引き上げる事を目指した、新たな取り組みを発表した。詳細は、第4〔経理の状況〕1四半期連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりである。

当社グループは、2020年5月28日に、これまでの事業規模拡大による成長戦略から転換し、収益性を重視しながらコストを最適化することで、持続的な成長と安定的な収益の確保を目指す2023年度までの4カ年計画「Nissan NEXT」を発表した。この計画により、中国の合併企業を50%比例連結したベースで、2023年度末に営業利益率5%、マーケットシェア6%レベルとなることを見込んでいる。また、この計画の狙いは、過度な販売台数の拡大は狙わずに収益を確保しながら着実な成長を果たすこと、自社の強みに集中し、事業の質と財務基盤を強化すること、そして新しい時代の中で、『日産らしさ』を取り戻すことである。

日産は、2023年度末までに業績を回復させ、自動車事業における健全なフリーキャッシュフローを生み出していく。2021年度には、親会社株主に帰属する当期純利益と自動車事業における下期のフリーキャッシュフローの黒字化を達成した。お客さまに新たな価値をご提案するために常にチャレンジし、ブレークスルーを果たす、これこそが、私たち日産のDNAである。新しい時代においても、日産は常に『人』を中心に、『人』の為の技術で、日産ならではの挑戦を続けていく。なお、積極的な新車投入、販売の質の向上、事業基盤の強化に継続して取り組んでおり、「Nissan NEXT」は着実に進んでいる。

(7) 2022年度の経営環境及び主要な経営指標

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、長引く新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不透明な状況と、ロシアとウクライナをめぐる地政学的な問題の影響を受ける環境が続いた。加えて、金利の上昇、原材料価格の高騰、インフレーションの影響及び急激な為替の変動など、大きく変化した。

当社はサプライチェーンの分断や、引き続き半導体の供給不足、原材料価格の高騰などに直面する一方、為替の円安によるプラスの効果もあった。

なお、当社は2022年11月9日に公表した販売台数の見通しを370万台から340万台に引き下げた。これは主に、サプライチェーンの分断や半導体の供給不足が続いていることによるものである。販売台数減少によるマイナス影響は、販売の質の改善及びコスト・費用の削減によるプラスの影響により相殺されると見込んでおり、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を据え置いている。

(8) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴された。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴された。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領した。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行した。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けた。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載したとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定している。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりである。2019年9月9日以降、当四半期報告書提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていない。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示する。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用した。

- ・将来性のある技術に投資すると名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用した。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払った。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用した。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てた。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせた。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役会に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させた（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継された）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合併会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領した。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせた。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせた。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領した。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出した。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けた。

2022年3月3日、当社は東京地方裁判所から金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）により、罰金2億円に処するとの有罪判決を受けた。当社は、当社に対する当該判決を厳粛に受け止め、判決の主文並びに理由として述べられた事項を慎重に検討した結果、当該判決に対する控訴を行わないことを決定した。その後、当社及び検察官のいずれも刑事訴訟法が定める控訴期間内に控訴しなかったため、当該判決は確定した。

上記課徴金に関して、金融商品取引法第185条の8第6項の規定に基づき、当該刑事裁判の判決による罰金額である2億円を控除し、課徴金の総額を22億2,489万5,000円に変更する処分が2022年4月26日付で行われた。当該課徴金については、すでに全額納付済である。

また、ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起した。アムステルダム地方裁判所は、2021年5月20日出された判決においてゴーン氏の請求を棄却し、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還を命じたが、ゴーン氏は2021年8月20日に控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出した。その後NMBVが提出した交差控訴及び防御の結果、2022年8月23日にアムステルダム高等裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は大部分が棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約420万ユーロの返還が命じられた。上告期限の経過により判決は確定した。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了している。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また日本国内においても、2020年2月12日にゴーン氏に対し、2022年1月19日に当社元代表取締役ケリー氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起しているが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏らの法令違反や不正行為によって被った損害の回復のため法的措置を含めた必要な対応をとっていく方針である。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいる。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明している。

(9) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,726億円である。

(10) 主要な設備

2022年度（2022年4月～2023年3月）の当社グループの設備投資計画は、前事業年度の有価証券報告書に記載した見通しから変更し、3,800億円と計画している。この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		4,220,715		605,813		804,470

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,110,700		
	(相互保有株式) 普通株式 202,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,194,540,700	41,945,407	
単元未満株式	普通株式 861,112		
発行済株式総数	4,220,715,112		
総株主の議決権		41,945,407	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式57株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車株	30

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車株	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	25,110,700		25,110,700	0.59
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売株	高知県高知市旭町2 21	105,600		105,600	0.00
甲斐日産自動車株	山梨県甲府市上今井町706	37,800	54,300	92,100	0.00
香川日産自動車株	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800	100	4,900	0.00
計		25,258,900	54,400	25,313,300	0.60

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,047	1,431,265
受取手形、売掛金及び契約資産	402,489	287,009
販売金融債権	6,274,750	6,538,321
有価証券	360,645	249,431
商品及び製品	645,620	947,573
仕掛品	83,939	109,060
原材料及び貯蔵品	634,922	724,623
その他	620,368	729,017
貸倒引当金	138,771	141,886
流動資産合計	10,316,009	10,874,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	599,682	605,972
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,650,597	1 2,544,998
土地	585,217	580,588
建設仮勘定	140,056	111,336
その他（純額）	390,401	383,671
有形固定資産合計	4,365,953	4,226,565
無形固定資産	119,187	144,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,886	1,172,827
その他	516,008	538,363
貸倒引当金	6,959	7,113
投資その他の資産合計	1,563,935	1,704,077
固定資産合計	6,049,075	6,075,007
繰延資産		
社債発行費	6,397	5,322
繰延資産合計	6,397	5,322
資産合計	16,371,481	16,954,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,642	1,626,128
短期借入金	1,050,036	1,247,471
1年内返済予定の長期借入金	1,251,998	897,119
コマーシャル・ペーパー	185,705	125,000
1年内償還予定の社債	471,460	507,749
リース債務	48,395	49,581
未払費用	841,386	913,617
製品保証引当金	98,367	95,085
その他	800,219	836,667
流動負債合計	6,143,208	6,298,417
固定負債		
社債	2,263,336	2,017,337
長期借入金	1,775,221	1,940,450
リース債務	86,173	85,960
製品保証引当金	112,804	114,754
退職給付に係る負債	191,073	196,988
その他	770,082	733,593
固定負債合計	5,198,689	5,089,082
負債合計	11,341,897	11,387,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	816,472	811,222
利益剰余金	3,843,479	3,938,152
自己株式	138,061	135,929
株主資本合計	5,127,704	5,219,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	2,966
繰延ヘッジ損益	17,230	6,463
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	38,109	50,733
為替換算調整勘定	512,770	80,967
退職給付に係る調整累計額	16,882	12,357
その他の包括利益累計額合計	547,103	147,554
新株予約権		236
非支配株主持分	448,983	495,302
純資産合計	5,029,584	5,567,243
負債純資産合計	16,371,481	16,954,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	6,154,031	7,499,691
売上原価	5,150,946	6,255,982
売上総利益	1,003,085	1,243,709
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	178,044	195,299
製品保証引当金繰入額	67,075	84,962
販売諸費	36,026	67,398
給料及び手当	291,792	321,025
退職給付費用	6,077	8,756
貸倒引当金繰入額	42,906	2,736
その他	275,690	279,304
販売費及び一般管理費合計	811,798	954,008
営業利益	191,287	289,701
営業外収益		
受取利息	11,701	24,917
受取配当金	2,971	76
持分法による投資利益	90,855	119,464
デリバティブ収益	11,277	55,099
雑収入	14,281	16,701
営業外収益合計	131,085	216,257
営業外費用		
支払利息	41,396	47,052
為替差損	4,014	58,840
雑支出	20,930	19,660
営業外費用合計	66,340	125,552
経常利益	256,032	380,406
特別利益		
固定資産売却益	13,390	10,587
その他	83,374	4,856
特別利益合計	96,764	15,443
特別損失		
固定資産売却損	3,453	4,072
固定資産廃棄損	6,597	6,579
減損損失	3,159	5,794
関係会社株式売却損	2,107	45,620
債権譲渡損		40,806
その他	10,182	24,954
特別損失合計	25,498	127,825
税金等調整前四半期純利益	327,298	268,024
法人税等	107,946	136,439
四半期純利益	219,352	131,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,017	16,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,335	115,040

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	219,352	131,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,611	456
繰延ヘッジ損益	9,314	31,003
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	680	2,009
為替換算調整勘定	134,876	310,356
退職給付に係る調整額	7,364	4,790
持分法適用会社に対する持分相当額	50,451	151,080
その他の包括利益合計	141,714	424,090
四半期包括利益	361,066	555,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,351	514,457
非支配株主に係る四半期包括利益	32,715	41,218

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,207,034	2,837,441
売上原価	1,862,691	2,364,315
売上総利益	344,343	473,126
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	65,214	75,987
製品保証引当金繰入額	22,379	30,981
販売諸費	14,338	24,629
給料及び手当	97,235	109,267
退職給付費用	2,197	2,787
貸倒引当金繰入額	8,163	3,444
その他	98,987	92,938
販売費及び一般管理費合計	292,187	340,033
営業利益	52,156	133,093
営業外収益		
受取利息	4,562	11,217
受取配当金	21	24
持分法による投資利益	27,755	62,086
デリバティブ収益	5,338	
為替差益		29,244
雑収入	3,127	4,235
営業外収益合計	40,803	106,806
営業外費用		
支払利息	13,867	16,703
デリバティブ損失		31,674
為替差損	50	
雑支出	7,537	8,049
営業外費用合計	21,454	56,426
経常利益	71,505	183,473
特別利益		
固定資産売却益	4,965	4,867
事業譲渡益		1,555
その他	79	1,222
特別利益合計	5,044	7,644
特別損失		
固定資産売却損	591	3,423
固定資産廃棄損	3,182	2,104
減損損失	1,691	1,525
関係会社株式売却損		45,620
債権譲渡損		40,806
その他	5,170	2,917
特別損失合計	10,634	96,395
税金等調整前四半期純利益	65,915	94,722
法人税等	28,597	38,427
四半期純利益	37,318	56,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,629	5,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,689	50,565

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	37,318	56,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	360
繰延ヘッジ損益	4,243	60,516
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	446	4,327
為替換算調整勘定	64,383	155,728
退職給付に係る調整額	9,691	7,204
持分法適用会社に対する持分相当額	4,574	2,871
その他の包括利益合計	82,753	89,104
四半期包括利益	120,071	32,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,029	31,632
非支配株主に係る四半期包括利益	9,042	1,177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,298	268,024
減価償却費(リース車両除く固定資産)	217,499	250,873
減価償却費(長期前払費用)	30,194	31,190
減価償却費(リース車両)	264,860	245,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,940	8,349
受取利息及び受取配当金	14,672	24,993
支払利息	131,801	149,341
持分法による投資損益(は益)	90,855	119,464
固定資産売却損益(は益)	9,937	6,515
固定資産廃棄損	6,597	6,579
関係会社株式売却損益(は益)	1,537	45,569
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	232,225	130,965
販売金融債権の増減額(は増加)	461,083	162,814
棚卸資産の増減額(は増加)	2,401	328,119
仕入債務の増減額(は減少)	580,911	201,290
退職給付費用	8,615	15,642
退職給付に係る支払額	18,660	18,638
その他	149,191	105,237
小計	752,714	882,365
利息及び配当金の受取額	14,340	21,114
持分法適用会社からの配当金の受取額	39,482	113,901
利息の支払額	118,571	132,060
法人税等の支払額	77,724	121,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,241	763,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(は増加)	2,337	1,299
固定資産の取得による支出	237,538	217,753
固定資産の売却による収入	27,764	26,236
リース車両の取得による支出	634,900	528,050
リース車両の売却による収入	551,556	531,816
長期貸付けによる支出	4,745	1,490
長期貸付金の回収による収入	390	2,517
投資有価証券の取得による支出	6,504	1,849
投資有価証券の売却による収入	150,491	283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		9,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)	154	30,842
拘束性預金の純増減額(は増加)	73,948	1,868
事業譲渡による収入		4,428
その他	2,463	26,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,480	198,103

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	68,722	22,706
長期借入れによる収入	756,505	816,284
社債の発行による収入	478,425	
長期借入金の返済による支出	1,611,623	1,181,175
社債の償還による支出	347,219	404,988
非支配株主からの払込みによる収入	5,311	1,650
自己株式の取得による支出	1	1
子会社の自己株式の取得による支出		5,529
リース債務の返済による支出	36,180	42,583
配当金の支払額		19,573
非支配株主への配当金の支払額	14,239	8,457
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		4
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,299	821,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,864	143,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,674	112,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,026	1,792,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,711	427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,789,063	1 1,680,687

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年12月31日)

(グループ通算制度の適用)

提出会社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(ロシア市場からの撤退)

当社は、ロシア日産自動車製造会社の全株式を自動車・エンジン中央科学研究所に譲渡し、ロシア市場から撤退することを2022年10月に決定し、当該譲渡は2022年11月に完了した。

当社は、当第3四半期連結累計期間において、当該譲渡に関連する費用1,105億円を「特別損失」の「関係会社株式売却損」、「債権譲渡損」及び「その他」等に計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 1 「機械装置及び運搬具（純額）」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
リース契約による資産(貸主)	2,049,047百万円	1,921,821百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(2022年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(* 1) 15,720百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(* 2) 773	借入金等の債務保証
計	16,493	

(* 1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(* 2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高773百万円は、在外連結子会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外連結子会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外連結子会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	6百万円	借入金の保証予約

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(* 1) 13,080百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(* 2) 671	借入金等の債務保証
計	13,751	

(* 1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(* 2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高671百万円は、在外連結子会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外連結子会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外連結子会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	2百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター（膨張装置）に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社において提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの不具合を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、連邦広域係属訴訟として統合され、2018年2月に裁判所により和解案が承認された。当該和解金の支払いは完了している。

一方、その他進行中の訴訟については、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

- ・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	1,508,781百万円 280,282	1,431,265百万円 249,422
現金及び現金同等物	1,789,063	1,680,687

* 在外連結子会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,573百万円	5円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピークルエナジージャパン株式会社及び同社の子会社2社
事業の内容 車載用リチウムイオン電池、モジュール及びバッテリーマネージメントシステムの開発、製造、及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、長期ビジョン「Nissan Ambition 2030」において電動化を戦略の中核とし、移動と社会の可能性を広げることで、モビリティの枠を超えた高い価値を創造することを目指している。ピークルエナジージャパンは、「Nissan Ambition 2030」における電動化戦略においても重要な役割を担っており、本出資は、性能・コスト双方で優位性を持つ次世代電池の開発の実現に貢献し、将来にわたって日産にとって安定的なバッテリーの調達先の確保となる。

企業結合日

2022年11月30日

企業結合の法的型式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はない。

取得した議決権比率

76.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためである。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,805百万円
取得原価		10,805百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

9,254百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

発生原因

主として、被取得企業の今後の車載用バッテリー関連事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

ピークルエナジージャパンは、「Nissan Ambition 2030」における電動化戦略においても重要な役割を担っており、本出資は、性能・コスト双方で優位性を持つ次世代電池の開発の実現に貢献し、将来にわたって日産にとって安定的なバッテリーの調達先の確保となる。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) のれん以外の無形固定資産の内訳、配分された金額、償却方法及び償却期間

無形固定資産の内訳、配分された金額

技術関連資産 2,680百万円

なお、技術関連資産の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

なお、技術関連資産の償却年数は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、今後変動する可能性がある。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,812百万円
固定資産	37,500百万円
資産合計	66,312百万円
流動負債	51,309百万円
固定負債	11,476百万円
負債合計	62,785百万円

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

自動車・エンジン中央科学研究所（NAMI）

分離した事業の内容

連結子会社： ロシア日産自動車製造会社

事業内容： ロシアにおける自動車及び部品の製造・販売

事業分離を行った主な理由

当社及びロシア日産自動車製造会社(ロシア日産)は、サプライチェーンの混乱のため、サンクトペテルブルク工場での生産を2022年3月に停止した。それ以降、当社及びロシア日産は状況を注視してきたが、外部環境が変化する兆候は見えないため、当社は、ロシア日産の全株式をNAMIに譲渡し、ロシア市場から撤退することを決定した。

事業分離日

2022年11月23日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡(NAMIに対するロシア日産株式の譲渡に係る譲渡金額は1ユーロである。)

なお、今回の譲渡には、ロシア日産及び同社の事業を買い戻せる権利が含まれており、今後6年の間に行使することが可能である。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 45,346百万円

会計処理

株式譲渡による譲渡価額と、譲渡した子会社に係る連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却損として認識している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

自動車事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	10,116百万円
営業利益	446百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融サービス及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,390,115	763,916	6,154,031		6,154,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,003	24,535	69,538	69,538	
計	5,435,118	788,451	6,223,569	69,538	6,154,031
セグメント利益又は セグメント損失()	131,830	303,445	171,615	19,672	191,287

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,958,622	248,412	2,207,034		2,207,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,853	8,134	21,987	21,987	
計	1,972,475	256,546	2,229,021	21,987	2,207,034
セグメント利益又は セグメント損失()	41,618	87,743	46,125	6,031	52,156

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,358,984	149,797	1,508,781
受取手形、売掛金及び契約資産	293,371	4,032	297,403
販売金融債権	84,803	6,020,027	5,935,224
棚卸資産	1,269,007	14,820	1,283,827
その他の流動資産	656,240	187,387	843,627
流動資産合計	3,492,799	6,376,063	9,868,862
固定資産			
有形固定資産	2,212,076	2,041,243	4,253,319
投資有価証券	1,037,721	5,028	1,042,749
その他の固定資産	441,599	146,429	588,028
固定資産合計	3,691,396	2,192,700	5,884,096
繰延資産			
社債発行費	6,266	479	6,745
繰延資産合計	6,266	479	6,745
資産合計	7,190,461	8,569,242	15,759,703
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,130,682	29,454	1,160,136
短期借入金	443,263	3,553,189	3,109,926
リース債務	39,135	720	39,855
その他の流動負債	1,311,382	376,802	1,688,184
流動負債合計	2,037,936	3,960,165	5,998,101
固定負債			
社債	1,275,687	988,041	2,263,728
長期借入金	44,857	1,617,590	1,662,447
リース債務	74,869	886	75,755
その他の固定負債	583,364	484,148	1,067,512
固定負債合計	1,978,777	3,090,665	5,069,442
負債合計	4,016,713	7,050,830	11,067,543
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	381,926	223,888	605,814
資本剰余金	637,081	179,391	816,472
利益剰余金	2,865,699	963,464	3,829,163
自己株式	138,060		138,060
株主資本合計	3,746,646	1,366,743	5,113,389
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	726,403	13,713	740,116
その他	97,473	4,319	101,792
その他の包括利益累計額合計	823,876	18,032	841,908
非支配株主持分	250,978	169,701	420,679
純資産合計	3,173,748	1,518,412	4,692,160
負債純資産合計	7,190,461	8,569,242	15,759,703

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金799,926百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	5,365,580	788,451	6,154,031
売上原価	4,650,616	500,330	5,150,946
売上総利益	714,964	288,121	1,003,085
営業利益率	2.1%	38.5%	3.1%
営業利益又は営業損失()	112,158	303,445	191,287
金融収支	26,474	250	26,724
その他営業外損益	84,231	7,238	91,469
経常利益又は経常損失()	54,401	310,433	256,032
税金等調整前四半期純利益	8,342	318,956	327,298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,819	214,154	201,335

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	8,342	318,956	327,298
減価償却費	211,752	300,801	512,553
販売金融債権の増減額(は増加)	23,702	484,785	461,083
その他	473,652	217,041	690,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,260	887,501	610,241
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	150,491		150,491
固定資産の取得による支出	235,025	2,513	237,538
固定資産の売却による収入	14,781	12,983	27,764
リース車両の取得による支出		634,900	634,900
リース車両の売却による収入		551,556	551,556
その他	3,239	76,614	79,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,992	149,488	222,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	71,570	140,292	68,722
長期借入金の変動及び社債の償還	204,189	998,148	1,202,337
社債の発行による収入	13	478,438	478,425
その他	304,238	349,347	45,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,466	728,765	700,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,145	4,719	61,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,641	13,967	250,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,134	137,892	2,034,026
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,711		5,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,637,204	151,859	1,789,063

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少94,279百万円の消去額を含めて表示している。
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加41,874百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,292,467	2,926,112	709,488	598,780	627,184	6,154,031		6,154,031
(2) 所在地間の内部売上高	986,623	250,521	112,852	368,861	10,790	1,729,647	1,729,647	
計	2,279,090	3,176,633	822,340	967,641	637,974	7,883,678	1,729,647	6,154,031
営業利益又は営業損失()	168,951	271,892	22,248	61,731	37,602	180,026	11,261	191,287

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	434,069	1,075,049	273,760	205,978	218,178	2,207,034		2,207,034
(2) 所在地間の内部売上高	314,556	92,208	33,423	134,734	2,617	577,538	577,538	
計	748,625	1,167,257	307,183	340,712	220,795	2,784,572	577,538	2,207,034
営業利益又は営業損失()	76,530	85,096	2,044	22,539	14,108	47,257	4,899	52,156

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,736,362	763,329	7,499,691		7,499,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,348	13,754	64,102	64,102	
計	6,786,710	777,083	7,563,793	64,102	7,499,691
セグメント利益	22,259	245,760	268,019	21,682	289,701

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,584,695	252,746	2,837,441		2,837,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,679	4,906	27,585	27,585	
計	2,607,374	257,652	2,865,026	27,585	2,837,441
セグメント利益	50,582	74,396	124,978	8,115	133,093

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,344,225	87,040	1,431,265
受取手形、売掛金及び契約資産	283,203	3,806	287,009
販売金融債権	110,136	6,648,457	6,538,321
棚卸資産	1,766,326	14,930	1,781,256
その他の流動資産	718,601	117,961	836,562
流動資産合計	4,002,219	6,872,194	10,874,413
固定資産			
有形固定資産	2,290,661	1,935,904	4,226,565
投資有価証券	1,170,688	2,139	1,172,827
その他の固定資産	514,633	160,982	675,615
固定資産合計	3,975,982	2,099,025	6,075,007
繰延資産			
社債発行費	4,971	351	5,322
繰延資産合計	4,971	351	5,322
資産合計	7,983,172	8,971,570	16,954,742
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,588,514	37,614	1,626,128
短期借入金	823,728	3,601,067	2,777,339
リース債務	49,181	400	49,581
その他の流動負債	1,445,320	400,049	1,845,369
流動負債合計	2,259,287	4,039,130	6,298,417
固定負債			
社債	1,125,755	891,582	2,017,337
長期借入金	58,819	1,881,631	1,940,450
リース債務	85,290	670	85,960
その他の固定負債	530,205	515,130	1,045,335
固定負債合計	1,800,069	3,289,013	5,089,082
負債合計	4,059,356	7,328,143	11,387,499
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	380,208	225,606	605,814
資本剰余金	631,831	179,391	811,222
利益剰余金	3,133,346	804,806	3,938,152
自己株式	135,929		135,929
株主資本合計	4,009,456	1,209,803	5,219,259
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	273,986	193,019	80,967
その他	85,555	18,968	66,587
その他の包括利益累計額合計	359,541	211,987	147,554
新株予約権	236		236
非支配株主持分	273,665	221,637	495,302
純資産合計	3,923,816	1,643,427	5,567,243
負債純資産合計	7,983,172	8,971,570	16,954,742

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,329,744百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	6,722,608	777,083	7,499,691
売上原価	5,776,369	479,613	6,255,982
売上総利益	946,239	297,470	1,243,709
営業利益率	0.7%	31.6%	3.9%
営業利益	43,941	245,760	289,701
金融収支	22,090	31	22,059
その他営業外損益	124,755	11,991	112,764
経常利益	146,606	233,800	380,406
税金等調整前四半期純利益	28,186	239,838	268,024
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	41,307	156,347	115,040

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	28,186	239,838	268,024
減価償却費	261,224	266,818	528,042
販売金融債権の増減額(は増加)	1,133	161,681	162,814
その他	61,750	133,592	195,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,793	534,745	763,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,409	440	1,849
固定資産の取得による支出	215,305	2,448	217,753
固定資産の売却による収入	15,605	10,631	26,236
リース車両の取得による支出		528,050	528,050
リース車両の売却による収入		531,816	531,816
その他	6,662	1,841	8,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,771	9,668	198,103
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	534,588	557,294	22,706
長期借入金の変動及び社債の償還	19,874	750,005	769,879
その他	285,924	360,421	74,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,538	553,132	821,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,354	8,449	143,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,162	270	112,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,990	91,702	1,792,692
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	427		427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,589,255	91,432	1,680,687

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加467,366百万円の消去額を含めて表示している。
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少63,282百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,367,690	3,909,210	819,222	592,583	810,986	7,499,691		7,499,691
(2) 所在地間の内部売上高	1,472,049	286,595	139,465	460,745	7,778	2,366,632	2,366,632	
計	2,839,739	4,195,805	958,687	1,053,328	818,764	9,866,323	2,366,632	7,499,691
営業利益又は営業損失()	89,382	253,687	2,137	74,430	59,338	295,936	6,235	289,701

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	470,097	1,560,009	344,203	188,508	274,624	2,837,441		2,837,441
(2) 所在地間の内部売上高	654,436	97,012	58,814	194,493	3,363	1,008,118	1,008,118	
計	1,124,533	1,657,021	403,017	383,001	277,987	3,845,559	1,008,118	2,837,441
営業利益	6,212	78,756	4,029	27,663	18,174	134,834	1,741	133,093

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
1,103,016	2,830,210	2,267,502	782,086	713,805	724,914	6,154,031

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
371,898	1,044,131	850,077	296,451	245,159	249,395	2,207,034

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
1,241,168	3,763,590	3,037,798	899,563	677,384	917,986	7,499,691

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
443,236	1,500,062	1,219,818	370,536	207,550	316,057	2,837,441

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	1,011,673	28,475	1,040,148
北米	2,244,419	69,633	2,314,052
内、米国	1,865,101	723	1,865,824
欧州	779,444		779,444
アジア	637,533	1,689	639,222
その他	700,670	2,728	703,398
顧客との契約から生じる収益	5,373,739	102,525	5,476,264
その他の源泉から生じる収益	16,376	661,391	677,767
外部顧客への売上高	5,390,115	763,916	6,154,031

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	341,937	9,154	351,091
北米	854,541	22,444	876,985
内、米国	721,287	157	721,444
欧州	295,751		295,751
アジア	219,824	530	220,354
その他	241,481	911	242,392
顧客との契約から生じる収益	1,953,534	33,039	1,986,573
その他の源泉から生じる収益	5,088	215,373	220,461
外部顧客への売上高	1,958,622	248,412	2,207,034

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	1,152,632	27,202	1,179,834
北米	3,182,343	60,897	3,243,240
内、米国	2,647,689	1,073	2,648,762
欧州	897,417		897,417
アジア	597,207	1,448	598,655
その他	891,379	3,005	894,384
顧客との契約から生じる収益	6,720,978	92,552	6,813,530
その他の源泉から生じる収益	15,384	670,777	686,161
外部顧客への売上高	6,736,362	763,329	7,499,691

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	414,459	8,435	422,894
北米	1,307,633	18,913	1,326,546
内、米国	1,090,571	234	1,090,805
欧州	370,053		370,053
アジア	181,155	520	181,675
その他	306,175	964	307,139
顧客との契約から生じる収益	2,579,475	28,832	2,608,307
その他の源泉から生じる収益	5,220	223,914	229,134
外部顧客への売上高	2,584,695	252,746	2,837,441

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円44銭	29円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	201,335	115,040
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	201,335	115,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,913,982	3,915,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円44銭	29円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、2023年1月27日及び同年2月6日に、以下のとおり無担保社債を発行した。

(1)	社債の名称	第66回無担保社債
	発行総額	140,000百万円
	利率	年1.015%
	発行価格	額面100円につき100円
	償還期限	2026年1月20日
	払込期日	2023年2月6日
	資金の使途	当社グループのサステナブル・ファイナンス・フレームワークに定義された適格なグリーンプロジェクト及びサステナビリティプロジェクトに充当
(2)	社債の名称	第67回無担保社債
	発行総額	50,000百万円
	利率	年1.015%
	発行価格	額面100円につき100円
	償還期限	2026年1月20日
	払込期日	2023年1月27日
	資金の使途	当社グループのサステナブル・ファイナンス・フレームワークに定義された適格なグリーンプロジェクト及びサステナビリティプロジェクトに充当
(3)	社債の名称	第68回無担保社債
	発行総額	10,000百万円
	利率	年1.454%
	発行価格	額面100円につき100円
	償還期限	2028年1月20日
	払込期日	2023年1月27日
	資金の使途	当社グループのサステナブル・ファイナンス・フレームワークに定義された適格なグリーンプロジェクト及びサステナビリティプロジェクトに充当

2. ルノー・日産・三菱自動車、提携の新たな取り組みについて

ルノーグループ、日産自動車株式会社と三菱自動車工業株式会社は2023年2月6日、ルノーグループと日産の取締役会での承認を経て、三社のアライアンスをより高いレベルに引き上げる事を目指した、新たな取り組みを発表しました。

アライアンスの全てのステークホルダーに対する価値の最大化を目指した取り組みは以下の3領域です：

- ・ ラテンアメリカ、インド及び欧州において、事業面で高い価値を創造するプロジェクト
- ・ 各社の新しい取り組みにパートナーが参加可能となる、戦略的な機敏性の向上
- ・ リバランスされたルノーグループ・日産間の株式相互保有と強化されたアライアンスのガバナンス

ルノーグループと日産は、上記取引に関する拘束力のある枠組み合意を締結し、2023年3月末までに最終契約の締結を予定しています。これらの最終契約に規定された取引は、規制当局の承認を含むいくつかの条件を前提にしており、2023年12月末までに完了する予定です。

これら広範な取り組みは、新たな機敏性をもたらすアライアンス各社のもつ強みの技術を活用するなど、これまでの24年間続いたパートナーシップの進化と強化につながります。より高いレベルのアライアンスは、目まぐるしく変化する自動車および新しいモビリティサービス市場において、アライアンス各社が革新と変革を続ける中、更に多くの成長機会を生み、事業の効率化に貢献します。

事業面で高い価値を創造するプロジェクト

2030年に向けたアライアンスのロードマップを策定してから一年が経ちましたが、アライアンス各社は新たにラテンアメリカ、インドおよび欧州において、市場、商品、技術という三分野で、ウィン・ウィンで大規模かつ実行可能な主要なプロジェクトを検討します。これらのプロジェクトにより、各社は中期的には創造される価値を享受し、短期的にはコスト分担やコスト回避によるベネフィットを受けられると期待されます。

ラテンアメリカ

ラテンアメリカにおいて検討される4プロジェクト：

- ・ ルノーグループが開発し、アルゼンチンで日産に供給する新たな0.5トンピックアップ
- ・ 順調に進捗している1トンピックアップ日産「フロンティア」/ルノー「アラスカン」の協業プロジェクトは継続し、今後もルノーグループがピックアップをコルドバ（アルゼンチン）でルノーと日産両社向けに生産
- ・ メキシコでは、日産が20年ぶりにルノーグループ向けに新型車を生産
- ・ 加えて、CMF-AEV（コモン・モジュール・ファミリー）プラットフォームをベースとした日産とルノーグループの手頃な共通Aセグメント電気自動車2車種を投入

インド

- ・ インドでは、ルノーグループと日産はインド市場および輸出向けに、両社向けの新型SUV及びルノー「トライパー」から派生する日産の新型車など、複数の新型車プロジェクトでの協業を検討
- ・ またラテンアメリカと同様、日産とルノーグループは、共通Aセグメント電気自動車を検討

欧州

欧州においては、以下の取り組みを検討：

- ・ ルノーグループと三菱自動車は、ルノー「キャプチャー」と「クリオ」の資産を活用し、CMF-Bプラットフォームをベースとした次世代「ASX」と「コルト」の2車種の新型車を開発
- ・ ルノーグループ初のソフトウェア定義（Software Defined）車種として同社は2026年にFlexEVanを投入し、欧州市場において日産に供給
- ・ 2026年以降のラインアップに関しては、日産とルノーグループは次世代Cセグメント電気自動車における協業の可能性を模索。ベンチマークレベルの充電時間を達成するため、日産とルノーグループは共通の800Vアーキテクチャーの採用を検討するなど、欧州市場向け商品における技術の共有を継続
- ・ これらの取り組みは、2026年からフランスのルノー・エレクトリシティで生産される、CMF-BEVプラットフォームをベースとした将来の日産のコンパクト電気自動車（Bセグメント）など、既存のプロジェクトとともに推進

車両に留まらない、物流、アフターセールス、充電インフラ、バッテリーの協業

欧州における協業は車両に留まらず、物流から使用、リサイクル、使用済みの段階に至るまでのライフサイクルに広がります。

- ・ 物流、アフターセールス及び販売金融においては、ルノーグループ、日産、三菱自動車は、物流ネットワークでの協業機会を検討し、販売店の収益性向上やコスト削減を目指す
主要市場での共用店舗の増加
欧州において強いプレゼンスのあるMobilize Financial Servicesを活用した、中古車・アフターセールス・販売金融面の共通戦略の策定
- ・ EV充電インフラにおいては、ルノーグループと日産は、欧州で両社の販売店における充電インフラ整備に共同で取り組むことを検討（charging@dealer）
- ・ 循環型経済に関しては、ルノーグループと日産は使用済みバッテリーと生産廃棄物のリサイクルについて共通のパートナーを選定

各社の新しい取り組みにパートナーが参加可能となる、戦略的な機敏性の向上

連携強化の2つ目の領域において三社は、電動化や低排出技術については既存の戦略に沿って、事業に付加価値が期待できるパートナー各社のプロジェクトに投資・協業することで合意しました。

これら機敏で戦略的な取り組みは、「Nissan Ambition 2030」や「Renaulution」などメンバー各社の事業計画を補完するよう立案されており、各社の持続可能な成長や脱炭素化に向けた目標の実現に向けて、共通性や投資機会の面から活用されます。

協業が検討されている分野：

- ・ 日産は、ルノーグループが設立するEV&ソフトウェア子会社アンペアの戦略的投資家になるべく、最大15%を出資する意向。これにより、日産の欧州市場の強化及び新規事業の加速化が期待される
- ・ 三菱自動車もアンペアへの参画を検討
- ・ 日産、三菱自動車は、低排出ガス内燃機関（ICE）およびハイブリッドパワートレイン技術のさらなる規模と市場の拡大を目指すルノーグループの取り組みである、ホースプロジェクトの顧客となる予定

これらの取り組みは、全固体電池、ソフトウェア定義（Software Defined）された車両、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転など、既存の技術分野における協業とともに推進されます。

リバランスされたルノーグループ・日産間の株式相互保有と強化されたアライアンスのガバナンス

アライアンスのメンバー各社において、それぞれの事業計画を実行する中で、次世代のアライアンスの目標に沿った株式の相互保有の仕組みとガバナンスの条件を定める事が重要でした。この24年間、従来のアライアンスでの契約のもとで各社がそれぞれの戦略を推進してきましたが、今後の事業の好機に対応する為には新たなアプローチが必要となります。

このため、アライアンスの創設メンバーであるルノーグループと日産は、有効性を確保し価値創造を最大化するために、株式の相互保有とガバナンスの条件についてリバランスすることに合意しました。

ルノーグループと日産が締結した拘束力のある枠組み合意では、新たなガバナンス体制と両社株式の相互保有のリバランスが定められています。両社の新たなアライアンス契約の締結は [2023年3月31日までに] 予定されており、従来のアライアンス関連の契約（すなわち、改訂アライアンス基本契約、アライアンス及び資本参加契約および2019年3月12日の覚書）の置き換えとなります。

新しいアライアンス契約の有効期間については、当初15年間となる予定です。

将来の協業を支える、ルノーグループ・日産間の株式の相互保有のリバランス

- ルノーグループと日産は、ロックアップおよびスタンドスティル義務を伴う15%の株式を相互に保有する
- ルノーグループは日産の株式28.4%をフランスの信託会社に信託し、信託される日産の株式に付随する議決権は、以下の場合を除き、中立的に行使される：
 - ルノーが推薦する日産の取締役の選任または解任（信託会社はルノーの指示に従って議決権を行使する）
 - ルノーグループが推薦する日産の取締役以外の日産指名委員会が推薦する取締役の選任または解任（信託会社は日産指名委員会の決定および提案に賛成する）
 - 日産の取締役会が支持しない株主提案（信託会社は棄権する）
- ルノーグループは当該株式が売却されるまでの間、信託した日産の株式の全てに付随する経済面での権利（配当金と株式売却収入）を有する。尚、信託会社への信託に伴うルノーグループの財務諸表への減損影響は無い
- 日産の株式28.4%が信託会社に信託されることに伴い、日産が保有するルノーグループの株式に付随する議決権が行使可能となる
- ルノーグループおよび日産双方の議決権行使の上限は、行使可能な議決権の15%。両社はこの範囲内で自由に議決権の行使が可能となる
- ルノーグループは、同社にとって商慣習上合理的な場合、信託会社に信託した日産株式の売却を指示するが、特定の期間内に売却する義務を負わない
- ルノーグループは日産と協調的で秩序あるプロセスにおいて自由に信託内の日産株式を売却できるが、日産は筆頭の売却候補として、直接もしくは第三者を通じてその優先的な地位を享受する

議決権及びガバナンス

- 新たな取り決めに伴い、ルノーグループとフランス政府との間で2016年2月4日に締結されたガバナンス契約が解消される。これにより、フランス政府はルノーグループにおける議決権を自由に行使することが可能となる
- 引き続き、ルノーグループは日産の取締役会において2名を推薦する権利を有し、日産はルノーグループの取締役会において2名を推薦する権利を有する
- アライアンス オペレーティング ボード（AOB）は、ルノーグループ、日産、三菱自動車の調整の場として存続する

2 【その他】

営業その他に関し重要な訴訟案件等

・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター（膨張装置）に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社において提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーター欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、連邦広域係属訴訟として統合され、2018年2月に裁判所により和解案が承認された。当該和解金の支払いは完了している。現時点では、上記以外にも進行中の訴訟がある。

・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

・車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟

2019年7月4日、アル・ダハナ社は、当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ゴルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟をドバイ第一審裁判所に提起した。同裁判所は、2021年9月29日、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる判決を行った。当社及び中東日産会社は、この判決を不服として控訴し、アル・ダハナ社も控訴した。

2022年6月8日、ドバイ控訴裁判所は、上記支払いを命じるドバイ第一審裁判所の判決を破棄した。この判決についても、当社、中東日産会社及びアル・ダハナ社は破毀院に上訴したが、2022年9月14日、破毀院は、2022年6月のドバイ控訴裁判所の判決を破棄し、ドバイ控訴裁判所に差し戻した。2022年11月29日、ドバイ控訴裁判所は、ドバイ第一審裁判所の判決を破棄した。2023年1月25日、アル・ダハナ社はこの判決について破毀院に上訴した。当社及び中東日産会社も、2023年1月27日に破毀院に上訴した。当社は、当社の契約上の義務は完全に履行されていると認識しており、アル・ダハナ社の主張について争う方針である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤功樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎本征範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤隆之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本正男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。